

福島第一事故後の線量推移

規制委 航空モニタリング結果発表

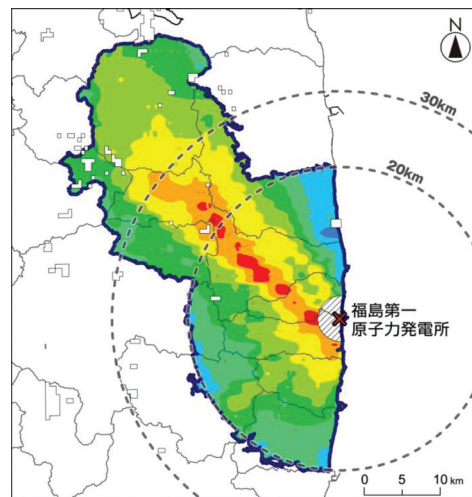
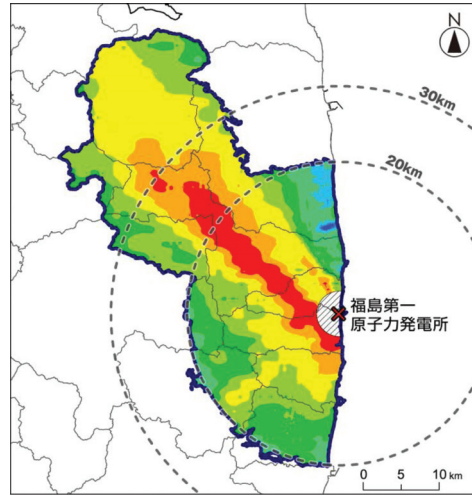
原子力規制委員会は五日、福島第一原子力発電所事故発生から七か月、二年後の空間線量率の推移を発表した。

八十km圏内では、事故から一年八月後に、空間線量率が、平均で約四〇%減少、三・八マイクログラムSv/hを超える線量の面積は七%から四%に減少した。

また、避難指示区域(一三年五月二十八日現在)ごとの線量の推移は、二年后に、帰還困難区域で、三・八マイクログラムSv/hを超える面積が八八%から七五%に、十九マイクログラムSv/hを超える面積が二七%から六%に減少し、

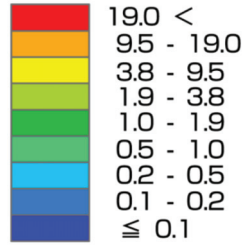
居住制限区域では、三・八マイクログラムSv/hを超える面積が八八%から三〇%に減少した。避難指示準備区域と計画的避難区域では、調査期間を通じて、ほとんどが三・八マイクログラムSv/h以下の線量で推移している(二上図は七か月後、下図は二年後)。

力災害に伴う避難区域の妥当性検証等のため、文部科学省から引き継ぎ、航空モニタリングを実施している。上空で測定したデータと、車載サーベイメータで測定した地上のデータを解析し、地表から一mの空間線量を算出して、マップ化してきた。



凡例

地表面から1mの高さの空間線量率 (μSv/h)



*本マップには天然核種による空間線量率が含まれていません。

二〇一二年度 合本版限定販売

原子力産業新聞の二〇一二年度合本版が完成し、昨年四月から今年三月までに発行された各号すべてを綴っており、これ一冊で、国内外原子力界の一年間の動きを概観することが出来る。

サイスは、本紙と同じくタブロイド版で、ハードカバー装丁。定価一万三千円(消費税、送料込み)。申込み問合せは、原産協会情報・コミュニケーション部(電話03-6812-7103)まで。

役場機能をいきわき市内に移転

双葉町

双葉町は十七日より、役場本体機能を埼玉県加須市から福島県いわき市の旧福島地方事務局由来

福島第一地下 汚染水移送完了

東京電力

東京電力は九日までに福島第一原子力発電所の地下貯水槽から汚染水二万四千トン(地上タンクに移す作業を終えた。地下貯水槽の漏えい対応。

日本海溝でセシウム検出

海洋研究開発機構 大震災後の深海環境調査

海洋研究開発機構はこのほど、大学との共同による観測・調査で、福島原子力発電所事故から四か月後の一二年七月、日本海溝の海底で、セシウム134を検出したことなど、震災後の七千mを超す深海環境の変化状況を発表した。

深海域で世界トップクラスの高精度・高精細な映像を取得できる「フリーフォルカメラスシステム」を用いて観測・調査

行ったもので、深海でセシウム134(半減期二年)が検出された理由として、マリンスノーに吸着し、沈降したものと考察している。

今回の緊急調査は、震源付近で最も深い日本海溝最深部で、震災による海底環境の変化を明らかにするために、震源から百十km離れた日本海溝の海溝軸(水深七千五百五十m)と、そこから四・九km東に位置する太平洋側の地点(同七千二百六十一m)において、ヒデオカメラ付き探泥器を備えた「フリーフォルカメラスシステム」を投入し、水中および海底の高精細映像撮影を世界で初めて行い、海底堆積物を採取

した。映像を解析した結果、両調査地点で、海底から三十〜五十mの高さまで、非常に強い濁りの層が存在することが判明、また、海溝軸の海底には生きた底生生物はほとんど見られなかった。さらに、海底には、一方向に強く継続する流れの存在も確認され、生物の死骸や魚等が、より深い方向へ運ばれるなど、これまで報告されてきた海底環境とは大きく異なる状況が見られたとして

いる。一方で、太平洋側の海底では、海溝軸で観察された強い流れは存在せず、ヨコエビなどの生物の泳ぐ姿が確認されている。このことは、放射性物質の放出量が最も多

両地点から採取した堆積物について、放射性核種分析を行ったところ、太平洋側の表層(深さ〇〜一cm)からは、事故に由来するセシウム134が検出されたが、海溝軸の方からは検出されなかった。

植物プランクトンの死骸などが、深海中を降下する現象は、雪が舞い落ちるように見えることから、マリンスノーと呼ばれるが、事故からわずか四か月以内に、セシウム134が水深七千二百六十一mまで運ばれた主な原因として、春先に海面で発生した植物プランクトン

が考えられるとしている。このことは、放射性物質の放出量が最も多

かつた三月下旬から四月上旬に合致するように、プランクトンの大発生があったことが宇宙開発研究機構などによるリモートセンシング画像から裏付けられている。

今回の成果は、深海生態系の実態把握、大地震発生周期の合理的推定、

海洋への放射性核種の輸送過程・放出量推定などにつながる事が期待されている。

国際展開でシンポ

新興国の人材、国内技術維持も

原子力発電の国際展開に関するシンポジウムが五月三十日、早稲田大学(東京・新宿区)で開か

れ、新興国における基礎整備、人材養成や、プラント技術開発の現状に関する発表を受け、今後の輸出戦略など、意見が交わされた(二写真)。

シンポジウムではまず、原子力国際協力センターの鳥羽晃夫氏が、主に政府からの協力窓口の立場として、研修コース等の開催を通じて、新規導入国における人材育成、知識の普及などに取り組みを行っていることを紹介した。同氏は、人材養成の観点から、日本にお

て、産学官連携の取組「人材育成ネットワーク」の活動に期待を寄せた。

また、ベトナムの原子力発電プロジェクトを支援する国際原子力開発協力戦略が紹介され、コンポーネント輸出などにより、国内の需要が停滞

している。この他、東芝、日立製作所、三菱重工工業から、各社が開発する炉型ごとに、安全性、信頼性、経済性に優れたプラント輸出戦略が紹介され、コンポーネント輸出などにより、国内の需要が停滞



世界の原子力発電開発の動向 2013年版

- 世界の原子力発電開発の現状
- 原子力発電所の立地点
- 世界の発電所・安全対策への取組
- 世界の原子力発電所一覧表：炉型・原子炉モデルを始め着工・臨界・営業運転の年月や設備利用率、主契約者、供給者、運転サイクル期間等、広範な情報を網羅
- 福島事故後の世界の原子力政策への取組状況、中・韓・露で営業運転開始 ほか

好評頒布中

日英同時掲載

A4判 218頁 頒価(消費税、送料込) 14,000円(原産協会会員 7,000円)

お申込み・お問合せは 一般社団法人日本原子力産業協会 情報・コミュニケーション部
 電話 03-6812-7126 FAX 03-6812-7110 E-mail doukou@jaif.or.jp
 URL: http://www.jaif.or.jp/ja/news/2013/doukou.html